

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
28224	兵庫県	南あわじ市	都市 I - 0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.2%
電話交換			96.3%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			77.6%	64.3%
学校給食(運搬)			96.4%	89.9%
学校用務員事務	○	現時点では、民間委託について検討していない。	16.7%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			91.5%	96.5%
調査・集計			96.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.3%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
		○	○	○		○	○		○	実施率
										委託率
										14.5%
										4.8%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	8	2	25.0%	3	当該施設の業務には体育協会事務局やスポーツ推進委員会事務局といった施設管理以外の業務があり、旧町エリアのスポーツ推進拠点となる施設であることから職員が配置されている。	38.6%	37.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	14	4	28.6%	2	当該施設の業務には体育協会事務局やスポーツ推進委員会事務局といった施設管理以外の業務があり、旧町エリアのスポーツ推進拠点となる施設であることから職員が配置されている。	45.7%	46.0%	
プール	2	2	100.0%	0		39.2%	47.7%	
海水浴場	4	1	25.0%	2	海岸施設等については構施設であり、施設委任等が現状ではされていないため、指定管理者制度の導入ができず職員を配置している。	21.4%	12.2%	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%	1	施設そのものが市営の宿泊施設であるため、営業から調理まですべて市の専門職員が行うことにより、低価格で安心できるサービスの提供を目指している。	85.5%	87.1%	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		79.2%	74.9%	
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		62.4%	58.4%	
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	市内の観光情報(食に関するものを含む)や自然景観、歴史、文化など多様な情報を発信するため、豊富な経験と知識を活かし、他団体との連携がスムーズに行えるため配置している。	81.8%	74.2%	
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%	0		52.4%	65.0%	
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		対象施設無し	52.5%	
大規模公園	1	0	0.0%	0		29.3%	38.9%	
公営住宅	48	0	0.0%	0		4.1%	9.5%	
駐車場	9	4	44.4%	2	公的施設での業務であるため、職員を常駐配置している。	25.4%	39.6%	
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	1	火葬場について、火葬場使用許可と火葬許可を併せて業務を行っており、職員によるスムーズな事務の流れが確立されている。職員の常駐をやめた場合、サービスの低下が懸念される。	8.3%	21.2%	
図書館	1	0	0.0%	1	幅広い層が利用する生涯学習の拠点施設であり、直接運営に携わるべきものと考えている。	17.3%	16.2%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	市内唯一の博物館施設であり、生涯学習の場として直接運営に携わるべきものと考えている。	24.1%	27.8%	
公民館、市民会館	22	0	0.0%	22	22館のうち、1館(中央公民館)については、全市民館の管轄部としての機能を担うため、職員の常駐が必要。中央公民館以外については、市役所の取次窓口としての機能を担っているため職員の常駐が必要。	15.9%	21.4%	
文化会館	0	0	0.0%	0		38.6%	50.5%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		40.5%	44.7%	
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		76.9%	71.4%	
介護支援センター	0	0	0.0%	0		65.2%	47.5%	
福祉・保健センター	12	10	83.3%	1	市営の施設であるため、市職員において管理・運営を行う。	50.2%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	11	より効果的に運営を行うことができると考えられる。	18.7%	22.3%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				19.4%	29.0%
実施予定		タイプ	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中	○	検討状況	H29年度以降の基幹系システム更新の際に、クラウド化も視野に入れて検討する。		
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
29.0%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.2%	2.6%				